

個人質問



本市議会ホームページで、過去1年間の本会議における
質疑および一般質問の映像を録画で配信しています。

中山間地域の振興策



保守・中道クラブ
和田 かつみ
和田 勝美



問 中山間地域では、人口減少と高齢化が他地区と比べ急速に進行しているが、集落維持についてどのような対策を講じていくのかを問う。

答 中山間地域では、過疎と高齢化が急速に進んでおり、集落人口の50%以上が65歳以上の高齢者の方々が占め、集落活動の維持が困難となる、いわゆる限界集落は、鏡地区では5集落、土佐山地区では1集落、旧高知市の北部地域には3集落となっており、集落の維持が非常に厳しい状況にある。

このため、今年度から地域活性化推進課を新設し、集落が抱えるさまざまな課題に向き合い、支援していく体制を強化している。

今後、住民の総意が得られた地域については、県市連携のもとで、地域の拠点となる集落活動センターの設立に向けた財政的な支援や運営を担う人材の育成など、地方創生の考え方のもとで、集落の維持と活性化に向けた取り組みを進めていく。

市民・県民生活に直結する路面電車を守ることの重要性



新こうち未来
とだ じろう
戸田 二郎



問 軌道事業の支援については、県・関係市町との協議を。

答 とさでん交通の今期決算は、10億円以上の赤字予想であり、県や関係市町との連携を密に、具体的支援の検討・協議を進める。

「道の駅」構想に絡む都市計画マスタープラン決裁文書偽造事件の質問は、迷走し全く答弁にならず質問を理由としているが、本当のきっかけを明らかにせよ。

答 地元議員から提言を受け、検討に着手したものだ。

問 地元の皆さんの心に深い傷を負わせた責任の認識が市長にはあるのか、誰が誰に指示したのか。

答 地元を混乱させたことは、申し訳なく思う。法制担当と十分協議するよう指示した覚えがある。

問 条例がなくとも、職員は公文書管理の重要性、やってはいけないことは一番分かっている。市長はそう思わないのか。

答 組織として反省している。

鏡吉原での石灰石本格採掘について



新こうち未来
かわむら さだお
川村 貞夫



問 吉原地区にある森林資源の搬出を考えると、陸送を高知市も支援することが要るのではないか。

答 陸送で搬出する場合は、県道6号線を使用することとなるが、急勾配、急カーブに加え、幅員が狭小である。県道幅は、住民生活を守る上でも必要であり、また、森林資源を効率的に運搬することができると、生活基盤と経済面双方でメリットがある。

問 石灰石本格採掘については、県市の重要なテーマであり、本市も組織的な取り組みが要るのではないか。

答 鉱山開発は、本市や地域経済の活性化に大きく寄与する一方、周辺環境への影響、道路交通上の問題、地域住民の日常生活への影響等さまざまな問題があると認識している。

課題については対応する部署が幅広いため、来年の早い段階で庁内組織を立ち上げるように準備している。



市民クラブ
きむら わたる
木村 巨



人権に関する市民意識調査

問 夏に行われた見出し調査の結果では、同和問題について知ったきっかけは何かとの設問に対し、「学校の授業で知った(41・3%)」

と高い回答率だ。また、同和問題解決のために必要なことは何かとの設問には、「学校教育の中で同和問題に関する正しい知識を教える(45・4%)」との回答があり、学校での人権・同和教育の必要性を市民が望んでいる証しだと考える。この調査結果反映のための具体的取り組みを聞く。また、今回の調査結果について、市長はどう受け止めたのかを問う。

答 (教育長) 同和問題への正しい認識を得られるよう、全ての学校で人権教育を継続していくことが必要である。

答 (市長) 今回の調査結果から、今なお部落差別が存在する現実を目に見える形で再認識できた。今後、教育・啓発活動の推進が特に重要だと考えている。現在策定中の人権施策推進基本計画で方針を示し必要な取組をさらに進める。



保守・中道クラブ
ひらた ふみひこ
平田 文彦



小中学校の全学年・全クラスで30人学級実現を!

問 我が会派が令和3年度に向けて予算要望した小中学校における30人学級について、教育長の認識、課題や今後の取り組みを聞く。

答 少人数学級編成は、一人一人に目が行き届くことで、個に応じたきめ細やかな学習指導を行うことが可能となることや、子供の活躍の場が増えることで主体性が育まれ、学力向上に効果があると考える。また、子供たちに向き合う時間を確保できることで、不登校の改善・予防にも効果がある。

本市においては、児童推計から令和8年度までは一部の学校を除き現状の施設で30人学級編成の対応は可能となっているが、教員志願者が減少傾向にあり、教員の確保が課題である。

国は、令和3年度概算要求に少人数によるきめ細やかな指導体制の整備を盛り込んでいく。今後、国や県の動向等を注視しながら、教員不足の対策を進めることで、少人数学級に対応していく。



日本共産党
しももと ふみお
下本 文雄



鏡吉原石灰石鉱山開発

問 1日240台というダンプ台数と沿線住民への影響についての認識は。

答 ダンプはかなりの台数が通過するが、道路の拡幅に合わせて増えていくと業者が説明している。鏡地区、市街地についても運搬車の増加による歩行者や通学路の安全面の影響が課題と考える。

沿線住民への周知は。

答 まずは鏡地区に説明。市としては今後、鏡地区以外の住民にも開発業者が説明を行うべきと考え、運搬の沿線地域や、関係機関等について検討を行い、開発業者に説明会の実施を提案したい。

問 鏡地域以外の運搬による影響を受ける沿線住民の合意、意思決定についても、無視することはできないのではないか。

答 鏡地域以外の沿線住民も一体的な解決が必要である。
問 市の関係各課がまとめた課題を住民に公表すべきと思うが。
答 協議が整えば公表の時期が来ると思うがまず業者と協議する。



市民クラブ
こんどう つよし
近藤 強



人工透析患者のコロナ感染対策

問 高知市には3月末現在1239名の人工透析患者がおります。透析患者は、新型コロナウイルスに感染すれば重篤化することは否めません。同時に、他の感染者と違い日々の人工透析が必要であり、透析患者と同室での透析はできません。人工透析患者が感染したときの対応についてお聞き致します。

答 コロナ感染と診断された透析患者は、高知医療センター等の透析診療に対応できる医療機関で治療することになっており、医療センターでは軽症者はコロナ対応病室に、重症者はICU等重症者対応病室にポータブル型の透析機器を運び込んで対応します。

また、重点医療機関への透析機器の配備に係る購入費については、高知県において緊急包括支援交付金等を活用し、血液浄化装置等の必要な設備の整備に要する経費について、補助基準額を上限として全額補助するメニューを創設し、医療提供体制の整備を支援していきます。



公明党
寺内 憲資
てらうち のりよし 憲資



就学援助制度

問 公明党は、小中学校の就学援助入学前支給を訴え続けており、実施の障害となっていた国の補助金要綱の改正を公明党国会議員の尽力により、平成29年3月31日に改正されたことを紹介しつつ、次のとおり質問を行った。

国の改正を受け、小中学校の入学前支給を高知市も平成30年度から実施すべきであると教育長に求めたが、中学校の入学前支給は30年度から支給開始となったものの、小学校の入学前支給はシステム改修等を理由に実現できていなかった。よって、新小学1年生に対する入学前支給をいつから開始するのか、支給額も含めて教育長に伺いました。

答 平成30年度にシステム構築の予算要求を行い、令和元年度にシステムの構築ができたことから、新小学1年生に対して2年10月から募集を開始しており、支給時期は3年3月を予定している。4万8790円を支給する旨の答弁がありました。



清和クラブ
うみじこうたろう
海治甲太郎



新型コロナウイルス感染症が拡大する中、暮らしの感染症予防対策を徹底するとともに、社会・経済活動を止めることなく、回復に向け、市の経済の下支えを要請

問 「第68回よさこい祭り」開催を市長に問い、感染対策のガイドライン策定と費用の援助を要望。

答 関係機関が一致団結して、開催を前提に準備を進める考えを示された。競演場、演舞場の感染対策に当たっても、感染予防対策ガイドラインの策定に向けて、関係団体と具体的に協議を進めるとし、市から関係団体への一定の財政措置を検討することを回答。

問 「脱炭素社会の実現」に向け、自治体新電力など地域特性を生かす、高知市の積極的な取り組みを求めた。

答 脱炭素社会の実現に向け、国が新たに示す対策と足並みをそろえ、着実に取り組む。自治体電力については課題があるが、清掃工場の廃棄物バイオマス発電の卒FITの選択肢として研究・検討を始めている。



新こうち未来
うじはら つくし
氏原 嗣志



決裁文書「偽造」問題と総括では、繰り返し同じ答弁。真意と市民が納得できる説明は聞けず

問 地元紙の「過去の清算」記事に対する意見を聞く。

答 厳しい論調であり、反省点はあると認識している。ただ、この決裁文書は偽造ではないと一貫して申し上げている。

新型コロナウイルス関連では、市民の安心・安全の施策の重要性と医療関係者への感謝を込め、松島副市長に市政運営をただす

問 コロナ禍における本市の現状認識、行政の在り方を聞く。

答 コロナ拡大は、予断を許さない状況であり、国・県の動向を踏まえつつ適切に取り組む。

今後、人口構造の変化が行政サービス提供の持続可能性にも影響を及ぼす。町内会への1パーセント還元のように、まちづくりは市民と行政が一緒に考え、汗をかき、結果や成果を共に味わうことで双方にメリットがある。市民のニーズやシーズにしっかりと応え、「共感と共汗」が大切である。



日本共産党
しまさき やすみ
島崎 保臣



分散避難時の民間宿泊施設の協力
問 民間宿泊施設に協力してもらうための協議の状況は。

答 風水害時においても新型コロナウイルス対応で避難所が不足する場合には、宿泊施設を使用できるように、高知市旅館ホテル協同組合との協定を変更しました。

核兵器禁止条約の意義

問 核兵器禁止条約（核兵器を違法化する画期的な国際条約）が発効することに対する受け止めは。

答 条約発効が確定したことは、被爆者をはじめとする市民社会の核兵器廃絶と世界恒久平和への願いが国際世論を巻き込み、広く賛同を得た成果だと考えます。政府は、条約への署名・批准の早期の実現とともに、条約発効後に開催される締約国会議にオブザーバーとして参加すべきと考えます。

オーテピア西敷地利活用

問 利活用基本計画に「新しい生活様式」の観点を追記する考えはありませんか。

答 追記予定はないが、施設の運営上、必要な視点と考えます。



公明党
おおく ほたかし
大久保尊司



飲食事業者店舗への支援

問 新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない中、テイクアウトやデリバリー、ECサイト販売へ業態変更を行う事業所も増えてくると思うが、テイクアウト・デリバリー等業態変更支援事業費補助金事業やECサイト等利用促進事業費補助金事業を、事業者ニーズを踏まえ、来年度も継続する必要があると考えるが市長に伺う。

答 今後、必要な行政の支援策として、「業態形態の変更に係る経費の補助」や「通販サイト開設経費の補助」が挙げられていることに加え、この補助金事業は、新しい生活様式に対する、有効な売り上げ確保策であると認識している。テイクアウト・デリバリー等業態変更支援事業費補助金事業、ECサイト等利用促進事業費補助金事業の継続実施については、国において年明けに成立予定の第3次補正予算、令和3年度当初予算の動向、および県の実施展開等を注視しながら、検討してまいります。



市民クラブ
おかざき くにこ
岡崎 邦子



県立国際中学校夜間学級について

問 4月開校に向けて、広報の周知徹底への取り組みや、本市としての役割や本気度を問う。

答 学校現場へは、情報提供をし、1月4日から18日まで本庁舎1階で「夜間中学パネル展」を開催、夜間中学で学びたい方の学びの場の確保に今後とも取り組む。

GIGAスクール構想

問 これまでの一斉授業に加え、GIGAスクール構想を实のあるものにするため、教育委員会の姿勢を問う。

答 全ての教員が、ICT機器を使用することが最初の一步であり、ICTを活用し、優れた情報活用能力を持つ新しい世代の人材を育成していきたい。

アートアクアリウム展

問 アートアクアリウム展を選定した理由、また「女性の人権侵害を助長する意図はない」としているが、観光振興課と人権同和・男女共同参画課との協議は行われたのか。

答 協議はしていない。



公明党
にしもり みわ
西森 美和



公立保育所の避難所指定

問 令和元年6月議会において、市立保育所の避難所指定を求めたが、「現段階では対応方針が決まっていない」としながら「ことも未来部との具体的な協議を進める」との答弁であった。

①広域避難の前に、市内の身近な公共施設は全て洗い出すべき
②保育所の早期開所を目指すならば、運営マニュアルと市職員の行動計画を策定することが重要
③他の中核市と比べて公立保育所が多いことは強みであり責任

以上の3点から、要配慮者である妊産婦や乳幼児連れの親子らの避難先として、市立保育所の避難所指定を進めるべきではないか。

答 現在確保している避難所の収容可能人数は、1週間後でも約5万人分が不足している。まずは、公立施設の指定を進めていく必要があるため、市立保育所の避難所指定を進めていく。また避難所として活用する施設や期間の検討、福祉避難所としての位置付けにす



日本共産党
ほそぎ りょうじ
細木 良



中小企業振興条例

問 コロナ禍のもと、政府の進める「淘汰」ではなく、「支援」を強めるため振興条例の制定を。

答 県の条例制定を受け、コロナ後を見据え県の条例を踏まえ、制定について検討する。(市長)
虚偽決裁文書総括問題

問 日付改ざん、退職職員押印、後日作成理由不記載は、公文書法に係る「行政文書の管理ガイドライン」違反ではないか。

答 「ガイドライン」は、国の機関内部文書の取り扱いを示したものであり、本市の文書管理には当てはまらない。(市長)

文化財保護

問 新堀川で発見された貴重な石積護岸は遺跡として保存し、春野の大寺廃寺跡については、発掘調査をすべきではないか。

答 文化財保護審議会は未開催だが、新堀川の石垣は、郭中参考地の範囲外のため遺跡指定しない。大寺廃寺は、埋蔵された状態を保持することに意味があるため、発掘調査は行わない。(教育長)



山嶽会
たかはし ひろただ
高橋 裕忠



SOGIについて

問 市立の学校において男女同一の制服を導入してはどうか。

答 (教育長) 市立学校における制服の着用は生徒の自認する性の在り方に応じて柔軟に対応してきました。「高知市にじいろのまち宣言」の趣旨を踏まえ、今後学校やPTAのご意見を頂き、検討の場を設けたいと考えます。土佐山学舎では生徒がスカートとストラップから選択できるように制服の変更を検討しております。

財政政策

問 経済の低迷が心配される中、来年度予算での投資的経費の削減幅を抑えることはできないか。

答 (財務部長) 本市の公債費負担は中核市の中でワースト1位であり財政の硬直化が進んでいるため、歳出削減の方針を緩めることは困難です。しかし、投資事業の圧縮が地域経済に与える影響は否定できず、可能な限り予算を確保する必要があります。国の有利な政策を最大限活用し、財政負担軽減と予算確保の両立を図ります。



日本共産党
しももと ひろし
下元 博司



浦戸「道の駅」構想Ⅱ決裁偽造
国への文書と矛盾する答弁

問 平成26年6月20日付で市が国へ提出した文書に記載されている「地権者による地域貢献の申し出」こそが、この構想のきっかけではないか。

答 同構想は、平成26年9月議会で地元出身の議員からの提言を受け、検討に着手したものです。

問 関与させられた職員に対し、トップとして謝罪するべきでは。

答 関係職員の皆さまには、それぞれご心配とご苦勞をかけましたことをおわび申し上げます。

アートアクアリウム展

問 同展は人身売買、売買春、女性の商品化である花魁(おいらん)について目をつむり、華やかさの側面しか捉えていない。人権教育・啓発推進基本計画や男女がともに輝く高知市男女共同参画条例との整合性はどうか。

答 芸術作品であっても人権侵害するものであつてはならないが、この作品には差別的な意図はなく、差別を助長するものとは考えない。



日本共産党
はまぐち かずこ
浜口佳寿子



女性の雇用環境改善を求める

問 コロナ禍で雇用の不安定さやパワハラ被害など女性の雇用環境の実態が浮き彫りとなった。本市の男女共同参画推進プラン2021に課題をどう反映させるのか。

答 「家庭や職場でのジェンダー平等の実現」を目標に、働きやすい職場環境づくりや生活上の困難を抱える女性への支援等を掲げる。

重い介護保険料負担の軽減を

問 年金は減る一方で医療費等の負担は増え、高齢者の負担は限界に達している。第8期介護保険計画では保険料軽減策が必要と考えるが、市長に伺う。

答 運営基金を取り崩す等、可能な限り保険料の上昇を抑えたい。自治体の存在意義問われるシステムのデジタル化

問 デジタル化に伴う全自治体システムの統一によって、本市独自の施策が実施できなくなる恐れがある。市長はどう確保するのか。

答 国に中核市市長会から実情調査や柔軟なシステム整備を提言した。今後の国の情報に注視する。



公明党
たかぎ たえ
高木 妙



理美容業界への支援

問 コロナ感染が心配される中でも、顧客との密接な接触を避けることが困難な理美容などの業種に対する支援の創設を求める。

答 具体的に検討する。

視覚障がい者支援

問 「暗所視支援眼鏡」を高知市日常生活用具給付事業に加えることについて伺う。

答 3月補正での対応も視野に入れながら検討してまいります。

保育所等での視力検査の実施

問 子どもの成長過程で見落とされがちな「弱視」の改善につながればと、期待を込めて伺う。本市保育施設では「高知市児童福祉施設設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき健康診断が行われているが視力検査は実施されていない。市条例15条の定め

答 ご指摘いただきましたとおり保育園での視力検査を実施することとし、実施方法などについては医師会等に相談の上、準備を進めてまいります。



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



決裁文書偽造の総括について

問 今回の総括では、市長の判断が検証されていない。決裁文書の事後作成で、市長の判断が法律や規則、社会通念上ふさわしいものか否か、事後の検証が得る内容が記述された総括が必要である。総括の作り直しを求めるが、市長にその意思の有無を問う。

答 作り直しは考えていないと、市長は答弁した。

障害者就労施設等の優先調達制度
問 積極的に、全庁的な推進体制を整え、優先調達に取り組みよう、中澤副市長に問う。

答 障害者就労施設等の優先調達は、利用者の経済的自立を進める上で重要な取組であり、全庁的に取り組むと、副市長は述べた。

公益通報者保護制度について
問 通報者を保護し、公益通報制度を有効に機能させるための所見を市長に問う。

答 周知に努め、安心して相談・通報ができる環境整備と弁護士等の配置等を検討し、的確な体制づくりを進めたいと、市長は述べた。

◆◆休憩室◆◆

高知市で電車といえば路面電車を指し、現役では日本最古の歴史を誇ります。子どもの頃、母とお街へ出かける際は、いつも利用したことを今でもよく覚えていています。

さて、世界は「脱炭素社会」に向け、大きくかじを切りましました。日本でも脱炭素を宣言する自治体が200近くになっていきます。環境に優しい電車は、本市のシンボルとして大切に後世へ伝えたいですね。

(議会広報委員 神岡俊輔)

会派の構成と電話・FAX 番号

| | | |
|----------------|-----------|--------------|
| 市民クラブ(9人) | ☎823-9402 | FAX 802-3055 |
| 自由民主党・中道の会(7人) | ☎823-9401 | FAX 873-0121 |
| 日本共産党(7人) | ☎823-9404 | FAX 823-9558 |
| 公明党(6人) | ☎823-9403 | FAX 871-2485 |
| 新こうち未来(3人) | ☎823-9406 | FAX 822-8119 |
| 清和クラブ(1人) | ☎821-9020 | FAX 823-9350 |
| 山嶽会(1人) | ☎821-9070 | FAX 823-9350 |

※清和クラブ、山嶽会のFAX番号は議会事務局直通です。
※保守・中道クラブは、令和3年1月1日から自由民主党・中道の会へ名称変更しました。

農業委員会との意見交換会を開催

議会と農業委員会は、毎年意見交換会を開催しています。これは、農業委員会制度が改正され、農業委員に議会推薦がなくなったことから、平成29年度から行っているもので、今年度は12月3日に開催しました。

〔農業委員会からの報告等〕

農業委員会の会長から、農業委員会新制度への移行に伴うメリット・デメリット、市長に対して提出した令和3年度高知市農業施策等に関する意見書の報告がなされた後、各委員から、給食で使用するみそ等の加工品製造に対する支援、女性農業者への支援、新型コロナウイルスによる花卉需要への影響、農地盤整備に対する支援について意見が出されました。

〔議会からの意見等〕

議員から、農地盤整備制度の改善、所有者不明農地、耕作放棄地、新規就農者等に提供する中古ハウスの確保を図る仕組みと支援制度の創設、有害鳥獣対策のため予算確保と捕獲体制への支援、学校給食における食育の推進など多岐にわたる意見が出され、それぞれに対する農業委員の考え方が

示されました。
〔今後に向けて〕

議員から、この意見交換会は4回目となり定着し、しっかりと歴史を刻んでいる。農業施策の推進は、農業委員と議員の双方にとつて大きな課題であることから、今後とも力を合わせて前に進めていきたい。

農業委員会からは、4回目で定着したとの認識を大変うれしく思っており、若い後継者確保の解決方法についても議員の知恵を借りたい、また、この意見交換会が途切れることのないよう、議員の協力を願いたいとの要請がありました。

